

第 51 期 決 算 公 告

東京都品川区北品川一丁目19番4号
沖 ウィンテック株式会社
 取締役社長 紀 陸 保 史

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	17,134,183	流 動 負 債	7,428,115
現 金 預 金	2,158,579	支 払 手 形	548,864
受 取 手 形	547,955	工 事 未 払 金	5,242,270
完成工事未収入金	8,458,933	未 払 費 用	724,597
有 価 証 券	4,820,395	未 払 法 人 税 等	38,652
未 成 工 事 支 出 金	461,194	未 払 消 費 税 等	180,396
材 料 貯 蔵 品	151,417	未 成 工 事 受 入 金	206,304
繰 延 税 金 資 産	358,192	完 成 工 事 補 償 引 当 金	4,000
そ の 他	195,514	工 事 損 失 引 当 金	167,317
貸 倒 引 当 金	18,000	そ の 他	315,710
固 定 資 産	6,694,529	固 定 負 債	2,564,256
有 形 固 定 資 産	2,665,777	退 職 給 付 引 当 金	1,134,439
建 物	408,668	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	113,860
土 地	2,169,951	長 期 未 払 金	1,264,933
そ の 他	87,156	そ の 他	51,023
無 形 固 定 資 産	123,029	負 債 合 計	9,992,372
投 資 其 他 の 資 産	3,905,723	(純 資 産 の 部)	
投 資 有 価 証 券	1,032,263	株 主 資 本	13,760,299
関 係 会 社 株 式	626,438	資 本 金	2,001,900
長 期 貸 付 金	251,000	資 本 剰 余 金	1,600,900
保 証 金	318,941	資 本 準 備 金	1,600,900
保 険 積 立 金	353,980	利 益 剰 余 金	10,157,499
長 期 前 払 費 用	2,513	利 益 準 備 金	178,599
繰 延 税 金 資 産	1,057,868	そ の 他 利 益 剰 余 金	9,978,900
そ の 他	437,717	別 途 積 立 金	8,800,000
貸 倒 引 当 金	175,000	繰 越 利 益 剰 余 金	1,178,900
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	76,040
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	76,040
資 産 合 計	23,828,712	純 資 産 合 計	13,836,340
		負 債 純 資 産 合 計	23,828,712

損益計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

科 目	金 額	
	千円	千円
完 成 工 事 高		21,884,503
完 成 工 事 原 価		18,031,163
完 成 工 事 総 利 益		3,853,340
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,330,395
営 業 利 益		522,944
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	91,476	
保 険 返 戻 金	18,863	
そ の 他	28,783	139,123
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	207	
そ の 他	2,695	2,903
経 常 利 益		659,164
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	14	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	8,990	9,005
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,882	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	4,089	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	652	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2,418	
株 式 交 換 関 連 費 用	28,437	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損	70,931	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	6,919	
退 職 給 付 制 度 改 定 損	359,147	
再 就 職 支 援 費 用	12,350	
特 別 退 職 金	371,480	858,308
税 引 前 当 期 純 損 失		190,138
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	23,151	
法 人 税 等 調 整 額	78,452	55,301
当 期 純 損 失		134,836

個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|------------------------|---|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法) |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券
時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|-------------|---|
| (1) 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| (2) 材料貯蔵品 | 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
3. 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------------------------|---|
| (1) 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 |
| (2) 無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
| (3) リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
4. 引当金の計上基準
- | | |
|---------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 完成工事補償引当金 | 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。 |
| (3) 工事損失引当金 | 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上しております。 |
| (4) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 |

(追加情報)

当事業年度における過去勤務債務及び数理計算上の差異の償却年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として14年を採用していましたが、従業員の平均残存勤務期間が14年を下回ったため、償却年数を13年としております。

これにより、当事業年度における営業利益及び経常利益は、それぞれ19,132千円減少し、税引前当期純損失は、19,132千円増加しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- (2) その他工事
工事完成基準

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 連結納税制度の適用

当社は、平成22年6月1日付で沖電気工業株式会社の完全子会社となったことに伴い、同日以降より沖電気工業株式会社を連結納税親法人とする連結納税主体の連結納税子法人として連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

資産除去債務に関する会計基準等

当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ832千円減少し、税引前当期純損失は7,752千円増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は12,967千円であります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,210,426千円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	921,280千円
短期金銭債務	2,473,273千円
長期金銭債権	274,368千円
長期金銭債務	14,564千円

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	71,035千円
工事損失引当金	68,098千円
未払賞与	151,787千円
退職給付引当金	461,716千円
役員退職慰労引当金	46,341千円
資産評価損	62,495千円
未払賞与に係る社会保険料	20,286千円
DC移換金	593,397千円
繰越欠損金	101,639千円
その他	83,884千円
繰延税金資産小計	1,660,680千円
評価性引当額	190,307千円
繰延税金資産合計	1,470,372千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	52,189千円
その他	2,122千円
繰延税金負債合計	54,312千円
繰延税金資産の純額	1,416,060千円

[関連当事者との取引に関する注記]

1 親会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	沖電気工業(株)	東京都港区	44,000,000	電子通信・情報処理・ソフトウェアの製造・販売及びこれらに関するシステムの構築・ソリューションの提供、工事・保守及びその他サービスなど	(被所有)直接 100.0	当社は情報通信システム工事及び電気設備工事を請負施工しております。また前記工事に関連する一部の資材等を購入しております。役員の兼任	工事請負	1,892,086	完成工事未収入金	779,574
									未成工事受入金	2,562
							資材等の購入	2,212,623	工事未払金	1,390,812

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事請負、資材の購入については、当社と関係を有しない他の当事者の取引条件と同様に決定しております。

2 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)オーケーエンタプライズ	東京都品川区	200,000	建設資材の販売、リース及び不動産賃貸事業並びに一般派遣事業	(所有)直接 100.0	当社への建設資材の納入、リース、不動産賃貸及び一般派遣事業を行っております。	資材等の購入	1,196,515	工事未払金	510,101

(注) 1.上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

資材の購入については、当社と関係を有しない他の当事者の取引条件と同様に決定しております。

3 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	(株)OKIネットワークス	東京都港区	490,000	通信事業分野のマーケティング、商品(プロダクト、SI、サービス)の企画・開発及び販売		当社は情報通信システム工事を請負施工しております。また、前記工事に関連する一部の資材等を購入しております。	資材等の購入	1,473,964	工事未払金	531,704

(注) 1.上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

資材の購入については、当社と関係を有しない他の当事者の取引条件と同様に決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	1,147円93銭
2. 1株当たり当期純損失	11円19銭